

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（課別事業一覧）

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
01-01-01	ジェンダーギャップ解消に関する情報発信	ジェンダーギャップの現状（雇用、意思決定、家事・育児等）とジェンダーギャップ解消の意義・メリット・必要性を発信する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	2021年度に実施した市民意識調査結果などを市ホームページで周知したり、ジェンダーギャップ解消の取組みをメディアを通じて発信した。また、豊岡市に関わりのある有識者から国内外へ広く発信いただいた。	◎ 実施した	市内の地域コミュニティや自治会単位でも、意識的に取組みを検討されるところが出てきている。豊岡市のジェンダーギャップ解消の取組みが国内でも注目されるようになり、近隣市町や他自治体との横展開につながっている。	まだまだ点での変化であり、面の変化に繋げていくには長い時間がかかる。	好事例などを積極的に発信し、理解浸透につなげていく。
01-01-02	ジェンダーギャップ解消の必要性（アンコンシャスバイアスを含む）理解促進教材の制作・活用	まんがによる啓発冊子を制作し、講座等での活用や、市HP等で広く発信する。 （ジェンダーギャップ職場・地域・家庭編）	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	豊岡市のオリジナル意識啓発マンガ全話を市ホームページに掲載したり、不定期で市広報にも掲載。研修会で活用する等意識啓発に努めた。	◎ 実施した	無意識の偏見や思い込み、ジェンダーギャップについて、マンガにより分かりやすく伝えることができています。		引き続き、わかりやすく伝える工夫をする。講座などでの活用を検討する。
		—			ジェンダーギャップ解消に向けた理解促進のための講座、女性や若者など多様な方が参加できる仕組みについて考える研修会を実施 ①地域コミュニティ組織、自治会、教職員対象研修会・ワークショップを実施 ・幼稚園教諭・保育士16人 ・コミュニティ新田 28人 ・コミュニティ神美 31人 ・地域マネージャー研修 28人	◎ 実施した	地域では、女性が意思決定・方針決定に参画する仕組みづくりや事業見直しに着手されたり、学校では、ジェンダーの視点で学校経営や児童への関わりなどについて考えていただくなど、個々の意識変容や行動変容につながっている。	研修・ワークショップの参加者の多くが、自分の中にある無意識の偏見や思い込み、固定観念などに気づき、意識や行動が変わったという方が多いが、さらに地域内にどのように浸透させていくかが課題となっている。	モデル地区として研修を行った地域に、さらにその後の変化などを確認しながら、地域への浸透に向けて活動支援を行う。地域の変化などの好事例を広く発信する。対象ごとに引き続き意識啓発に取り組む。
01-01-03			総務課		実績なし	△ 実施するかどうか検討中	実績なし	任期1年の区長が多数を占め、ジェンダーギャップ解消への理解深化と広がりには継続的な働きかけが必要。	関係課と連携した理解促進の機会や情報提供を行う。
01-01-03				地域づくり課・多様性推進 ジェンダーギャップ対策課	地域マネージャー向け研修会 8月9日 参加者28名 地域別研修会 新田 7月13日 参加者28名 神美 8月8日 参加者31名	◎実施した	地域マネージャー向け研修会では、防災・減災に関して女性の視点の必要性が学べた。地域別研修会では、ジェンダー視点の主流化について新たな参加者に周知ができた。	研修会に参加するとジェンダー視点について学べるが、学んだことを地域コミュニティ組織全体や地域に広げていく方法が課題。	事例を紹介し、他組織へ広げていく。併せて、それぞれの組織内で研修の機会を多数設ける。その為にも、ジェンダーについての研修映像教材を提供いただきたい。
01-01-03	市民講座・体験型ワークショップ等の実施	地域コミュニティ組織、区長連合会、区長協議会、経済団体等を対象としたジェンダーギャップ解消に向けた理解促進のための講座・体験ワークショップを実施する。※関係課と連携	地域づくり課・振興局・総務課・多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	竹野振興局地域振興課	【コミュニティ向けの】 12/17 竹野地区コミュニティセンターコミュニティ向けの主催の「年齢や性別にかかわらず支え合う地域づくりを目指して」地域づくり研修会を実施 コミュニティ向けの役員、竹野地区区長協議会及び各地区から住民も参加 合計38名（男性24名、女性14名） 11/11 家庭でよくある役割分担のモヤッとを確認し、年齢や性別にかかわらず子育てを実践してもらおう研修会を実施 竹野中学校で小中学校保護者と教員が参加約35名参加 その後、参加者からもっと話をしたいとの要望があり、萩原先生を交えての聞き取り調査を実施した。 また、国立女性教育会館が配信する動画もみんなで視聴した。	◎ 実施した	コミュニティの役員や区長だけでなく、地域住民の方にもジェンダー解消に取り組む機会づくりができた（女性も含む） 子育て世代にもジェンダーギャップを解消に取り組む意識づけができた。 今後も一緒に何をしたらよいかを考えていく機会づくりができた。	子育て世代が同居している祖父代に根強くジェンダーギャップがある	女性のつながりづくりの場をつくり、声をあげていく基礎作りを検討中
01-02-01	ジェンダーギャップ解消の取組み事例を発信	事業所・行政機関・地域・教育機関等における取組み事例や市民の声を市広報、ホームページ等で周知・啓発する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	各事業の取組みを市広報、市ホームページで周知した。	◎ 実施した	職場、地域、家庭、学校等の分野における取組みや参加者の意識・行動の変化などについてまとめ、市民の声を広く発信することができた。	発信方法	今後も取組み事例を広く周知することに努め、効果的な発信方法を検討する。
01-02-02	外国人住民の声を発信	多様な文化や背景を持つ外国人住民の声を市広報・ホームページ等で発信する。また、地域や行政等の会議に外国人住民も参加し、意見を反映させる。	地域づくり課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・市広報、ホームページに掲載 「多様な人々とともに生きよう～多様性を受け入れ、支えあうまちに～」を連載（4名紹介） ・豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会の委員に外国人市民代表として1名選任した。 開催回数：4回 ・市職員向けやさしい日本語講座 開催日：10月17日（木） 参加者：12名 講師：芸術文化観光専門職大学 姚瑤氏 外国人ゲスト：2名	◎ 実施した	・外国人市民の声を発信したり、聴くことができた。 ・外国人市民代表の意見を聴くことで、多文化共生施策の改善につながった。 ・研修会では外国人ゲストに講評してもらい、やさしい日本語が伝わっているか確認できた。	今後も増加傾向にある外国人市民の声を広く聴き、施策に活かす必要がある。	・市広報等への掲載を継続するとともに、多文化共生推進プランを推進するための検討委員会に、引き続き外国人市民に参画していただく。 ・ワークショップ等で外国人市民の声を聴く。

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
01-03-01	ジェンダーギャップ解消推進アドバイザーの設置	市の政策にジェンダー視点を主流化する等のジェンダーギャップ解消の取組み全般に対して、専門的立場から助言等を行うアドバイザーを設置する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	2019年6月からアドバイザーを設置し、取組み全般に対して助言、ご教授いただき、取組を推進している。（特定非営利活動法人Gender Action Platform理事 大崎麻子さん）	◎ 実施した	市民委員による戦略会議や市職員で構成する庁内推進委員会においても的確な助言を受け、取組を推進できている。		引き続き支援をいただきながら、ジェンダー視点の主流化に向けて取り組む。
01-03-02	ジェンダーギャップ解消に関する条例制定	市民一人ひとりが「自分ごと」として捉え、ジェンダーギャップ解消が持続可能な取り組みとなるよう条例化を検討する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課		× 実施を検討していない			
01-03-03	市の施策にジェンダー視点の主流化を推進	男女別データの収集・分析、ジェンダー分析に基づいた施策の立案、実施、モニタリング、評価を行う。（※ジェンダー統計の実施と事務事業の評価・改善）	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・全課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	ジェンダーギャップ解消庁内推進委員会において研修を実施した。	◎ 実施した	庁内推進委員会において、ジェンダー統計やジェンダー分析について学び、ジェンダー視点のある政策・事業を策定することの重要性を学び、理解を深めることができた。	これから仕組みを検討していく段階である。	いくつかの政策領域において検討する。
				多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	男女別データの収集、分析までできていない。	△ 実施するかどうか検討中	外国人のうち女性は約60%であり、ジェンダーの視点を持った施策も検討する必要がある。	毎月、男女別等の外国人データを取得するとともに、プランに沿った事業を展開する。	
01-03-04	男女別データ集の作成・発信	主要な政策領域における男女別データ集を作成し、ジェンダーギャップの現状を客観的に可視化して発信	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	有識者から講義を受けるなどし、必要性について理解を深めたが、現段階では男女別データ集の作成までに至っていない。	△ 実施するかどうか検討中			
01-03-05	ケアワークの社会的価値等の啓発	保育や介護、看護のケアワークの社会的価値などについて市広報、ホームページ等で周知・啓発する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	意識啓発研修・ワークショップではケアワークの社会的価値等にも触れ理解促進に努めているが、市広報等での周知・啓発はまだ行っていない。	△ 実施するかどうか検討中			
01-03-06	地域おこし協力隊の募集・受け入れ	まちのジェンダーギャップ解消の取組みを推進する協力隊員を募集する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課		× 実施を検討していない			
02-01-01	地域啓発推進アドバイザーの設置	ジェンダーギャップ解消推進に取り組む地域等に対して、体験型ワークショップを実施し、専門的立場から助言等を行うアドバイザーを設置する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	2021年度からアドバイザーを設置して意識啓発研修やワークショップを実施している。 2024年度 公立幼・保・こども園の管理職・教職員、コミュニティ新田、コミュニティ神美、地域マネージャーに意識啓発研修やワークショップを実施した。参加者延べ103人（国立女性教育会館理事長 萩原なつ子さん）	◎ 実施した	地域では、女性が意思決定・方針決定に参画する仕組みづくりや事業見直しに着手されたり、学校では、ジェンダーの視点で学校経営や児童への関わりなどについて考えていたなど、個々の意識変容や行動変容につながっている。	研修・ワークショップの参加者の多くが、自分の中にある無意識の偏見や思い込み、固定観念などに気づき、意識や行動が変わったとされる方が多いが、さらに地域内にどのように浸透させていくかが課題となっている。	モデル地区として研修を行った地域に、さらにその後の変化などを確認しながら、地域への浸透に向けて活動支援を行う。対象ごとに引き続き実施する。地域向けのインセンティブの導入についても検討する。
02-01-02	地域づくり計画に多世代・多様な人の意見を反映させる仕組みづくり	地域づくり計画策定に伴うアンケート調査、インタビューに世帯主だけでなく、女性、若者も対象者とし合意形成を図る。	地域づくり課・振興局	地域づくり課	地域の多様な人を集めたWSの開催	◎ 実施した	地域づくりに女性や若者などの意見も取り入れるべきという考え方が地域に根付き、事業計画にも女性や若者の意見が取り入れられた。	意識付けはできたが、まだ女性、若者の参加率が低い。	オンラインやSNSを活用して意見を聴く仕組みづくりをする。継続してWSを開催する。
				城崎振興局地域振興課	・城崎温泉交流センター基本計画策定における検討委員に若者・女性にメンバーに加わってもらった ・城崎・港未来づくり事業の補助金審査員を若者と城崎・中学生を中心に構成	◎ 実施した	城崎・港地域に係る未来の地域づくりを一緒に考えることで、興味関心を持ってもらうことができただけでなく、行動を行ってくれる人も多く出てきた	参画できる機会がまだまだ少ない	機会創出
02-01-03	地地域コミュニティ組織のジェンダー視点を踏まえた活動支援（地域の避難所運営等）	市全体の災害応急対策や復旧・復興業務を迅速に進めるためには地域住民の協力は不可欠である。地域住民が広く参画し、大規模災害時における指定避難所の運営を行うことができるよう地域避難所運営マニュアル等の策定を支援する。	危機管理課	危機管理課	出前講座等で、ジェンダー視点に立った地域避難所運営マニュアルの作成について啓発を行ったが、新たに作成した地域コミュニティ組織はなかった。	◎ 実施した	なし	地域避難所運営マニュアルの作成には、時間・マンパワーが必要なため、実施へ踏み切れない組織が多い。	引き続き、ジェンダー視点に立った地域避難所運営マニュアル作成への啓発、作成を検討する組織への支援を継続する。
02-01-04	ジェンダー視点に配慮した地区集会所整備支援（補助金）	「地区集会所施設整備補助金」の対象事業に、多目的トイレやトイレ内間仕切りの設置に対する補助メニューを項目追加する。	総務課	総務課	改修に係る工事費には、建具及び建築設備の改修に係る経費が含まれる。	△ 実施するかどうか検討中	申請件数7区のうち、2区が男女別トイレへの改修工事を含む。		2025年度以降も継続。
02-01-05	意思決定の場に女性や若者が参画している地域へのインセンティブ導入検討	地域コミュニティ活性化交付金「活動促進事業交付金」について、女性や若者が意思決定に参画している地域への交付金の導入を検討	地域づくり課	地域づくり課	取組みなし	× 実施を検討していない			
02-02-01	地域の会議や行事に女性や若者をはじめ多様な人が参加できる仕組みづくり（見直し含む）	会議のあり方をリモートで自宅でも参加できるように環境を整える。子連れで参加できるような雰囲気の良い会議体制を用意する。	地域づくり課	地域づくり課	・会議のあり方をリモートで自宅でも参加できるように環境を整える。 ・子連れで参加できるような雰囲気の会議体制を用意する。	◎ 実施した	リモートアプリを契約する組織もあつたが、実際に現地とリモートのハイブリッドで会議を案内するとすべて現地を選択された。	地域の会議にリモートで参加したり、子連れで参加したりする雰囲気醸成できていない。	リモートが得意な人や子どもを連れてきやすい人を集め、少人数でもまず実践してみることを進め、実績を増やし、雰囲気醸成に努める。
			地域づくり課・振興局	城崎振興局地域振興課	市の事業に係る打合せのリモート参加について基本的には可能とする会議形式創造（若者会議、城崎温泉交流センター基本計画検討会、城崎・港未来づくり事業等）	◎ 実施した	多くの方が参加していただけた。	若者に合わせることで開催時間が遅くなったりすることも多く、頻度等を含めた会議のあり方の構築が必要	継続的なリモート会議の積極導入

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
02-02-03	地域防災リーダーの活躍機会の提供と市の取組の情報提供①	兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」が3年に1回、但馬地域内を会場に実施される。この講座への受講に女性の参加を広く呼びかけ、受講いただくことにより、地域の防災リーダーを増やし、地域防災力向上につなげる。地域の防災の取組みにスムーズに参画いただけるよう市から地域に対し、講座受講者情報を提供する。	危機管理課	危機管理課	但馬会場での実施なし	× 実施を検討していない			
02-02-04	地域防災リーダーの活躍機会の提供と市の取組の情報提供②	地区の自主防災組織、地域コミュニティの防災関係の部会における女性の参画の促進を図り、地域の防災力の向上につなげる。	危機管理課	危機管理課	自主防災組織実態調査において、組織代表者と構成員における女性の人数を調査した。	◎ 実施した	市内自主防災組織の代表者と構成員における女性の人数を確認できた。	地域コミュニティの防災関係部会における女性の参画状況が把握できていない。	引き続き、自主防災組織、地域コミュニティ防災関係部会への女性の参画に関して促進を図る。
02-02-05	防災ワークショップ・防災出前講座等への参加促進	①国、県、市の協働により開催している防災ワークショップ（年2組織程度）と②危機管理課の出前講座には必ず複数の女性の参加を要件として女性の参画を促進する。	危機管理課	危機管理課	ワークショップ、出前講座等の依頼があった際、また打ち合わせ等の場において、積極的な女性の参加を依頼した。	◎ 実施した	全ての講座ではないものの、女性の参加もある。2024年度の出前講座では176名の女性の参加があった。	出前講座等への参加を促進しても、依頼団体の組織員に女性が少ない場合、参加自体が難しい場合がある。	引き続き女性の積極的な参加の依頼を行う。
02-02-06	女性の消防団員の入団促進の検討・実施	市では多団制を採用しているため、まずは女性団員を採用している団に対し、団員確保の観点から、消防団幹部や現役女性団員へのヒアリングを実施し、女性消防団員の消防活動についての参画可能性や現在の消防団における女性参画に係る課題等を把握したうえで、女性消防団員の入団拡大方針等の是非を含めて検討する。 ※予防広報の他、消火活動現場活動にあつては、火災罹災者への対応（地区の会館等でのケアや各種手続きの簡単な説明などが考えられる）	危機管理課	危機管理課	豊岡・日高・出石消防団の女性団員による意見交換会を実施した。各団の活動状況を共有し、活発な意見交換が行われた。	◎ 実施した	意見交換会を実施した。	女性消防団員が行える活動が少ない。	女性消防団員が所属する豊岡・日高・出石消防団の女性団員による意見交換会の場を設け、共通の課題や、好事例などを共有し、活動の強化につなげる。
02-02-07	議会・政治参加の魅力発信	議会活動の情報発信や議会傍聴のPRに努めるとともに、女性や若者を中心とした意見交換会等の実施などを通して、議会・政治参加への関心を高める。	市議会（議会事務局）	市議会（議会事務局）	議会活動について、HP、防災無線、議会だよりの発行により情報発信した。本会議の傍聴、市民団体との懇談会等の参加についても広く募集を行い、兵庫県立大学豊岡コウノトリ湿地保全部隊などと意見交換をすることができた。	◎ 実施した	議員と率直に話すことにより、議会を身近に感じてもらえたと思う。	さらに女性や若者の参加を増やす取り組みが必要。	懇談会については、女性団体等に対し積極的にPRを行う。
02-02-08	地域の女性リーダー育成プログラムや政治参加プログラムの検討・実施（まちづくりに関する女性会議等）		多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	女性人材育成プログラム「豊岡みらいチャレンジ塾2024」を開講し、全5回を実施した。受講者20人。コーチングの専門家のキャリア相談を実施し、全員が面談を受けた。	◎ 実施した	ありがたい姿に向けて一歩踏み出すなどエンパワーメントにつながった。受講者からの評価も高く継続実施を望む声が多い。修了生のチャレンジとして、ゲストハウスの開業や社会保険労務士事務所の開設をされた方などがある。	土曜開催のため、事業所からは参加させにくいという声がある。	4年間で修了生同士のネットワークも広がっている。新たにチャレンジする機運を継続させるためにも事業の継続を行いたい。
02-03-01	女性や若者の声を聴く意見交換会・ワークショップを開催し、解決策などを考える。	女性向け消防職業説明会を実施し、市内外に問わず女性の方の職業体験、意見交換会を実施	関係課	竹野振興局地域振興課	竹野地域20～40代の交流&意見交換会 10月20日（日）開催、参加者19名、内女性3名	◎ 実施した	交流会の前段にワークショップを行い、若者から多くの意見や要望を聞くことができた。	女性の参加者が少ない	交流会を継続して行い、若者のネットワークを広げていく。女性も参加しやすい時間を設定する。
				消防本部	2024年5月18日に職業体験会（性別問わず）を開催し、14名（女性2名、男性12名）が参加。	◎ 実施した	女性だけではなく、男性にも広く消防職を知ってもらうために開催し、14名（女性2名、男性12名）が参加した。うち男性3名は、当本部の職員として採用された。（2025年度採用者）	過去の課題を踏まえ、広報や申し込み方法を工夫するとともに、計画的な企画・立案をしたことにより参加者の増加が見込まれた。（2023年度 2回開催 女性：1名、男性4名参加） 参加者は増加したが、女性参加者の割合が低いままであるため、女性参加者増加につながる広報について、検討していく必要がある。	開催方法については、男女共同の開催を基本に計画していくが、女性参加者増加に向けた取組（SNSを活用した広報等）を行うことが必要と考えている。
		女性委員の参画促進	危機管理課	危機管理課	豊岡市防災会議・豊岡市国民保護協議会 委員40人中女性委員5人	◎ 実施した	委員40人中女性委員5人（2025.3.4時点）	委員選考は、関係機関の代表者が選出されるケースが多く、性別を条件とした選考は難しい。	性別を限定できる団体については、引き続き協力を求める。
				人事課	豊岡市職員功労者表彰審査委員会 委員7人中女性委員1人	◎ 実施した	2017年度以前は女性委員がいなかったが、以後は1名以上を任命している。	部長級の中から委員を選考しており、女性が1名しかいない。	「女性委員の参画促進」は継続して取り組むこととする。
				国保・年金課	豊岡市国民健康保険運営協議会 委員12人中女性委員5人（2024.4.1時点） 2回開催（1/8、1/15）	◎ 実施した	委員12人中女性委員5人（2024.4.1時点）	各団体の実情に応じた選任者を本協議会へ推薦いただくため性別を限定することが難しい。	性別を限定できる団体については、引き続き協力を求める。

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証 (事業実施に伴う成果及び課題等の分析等)		
							成果	課題	今後の対応
02-03-02	さまざまな分野における女性の参画率の向上	女性委員の参画促進	関係課	こども未来課	子ども・子育て会議 任期：2024.7.1～2026.6.30 女性委員9人/17人(年度末時点) 開催回数7回	◎ 実施した	女性の意見を多く汲み取れた。	委員選定にあたり、関係機関に代表を選出してもらったケースもあり、「女性で」とお願いするには限界がある。	子どもの保護者（幼保こども園小中）、子ども・子育て支援事業者、地域の方、学識経験者等から構成される会議。今後も、女性委員の割合が50%以上になるよう努める。
				農業委員会事務局	任期満了に伴う委員改選により、女性委員の登用について関係機関等への働きかけを行った。	◎ 実施した	農業委員：4名 農地利用最適化推進委員：女性なし 女性の割合：9.3%	推薦者の大半が区長会であるが、区長会自体の女性参画は少ない。女性を構成員とする団体等への働きかけが必要。	次期の改選期においては、さらに積極的に関係機関等への働きかけを行う。
				水道課	公営企業審議会 任期：2024.6.1～2026.5.31 女性委員：4人/10人 開催回数：1回	◎ 実施した	学識経験者（2人）、関係機関の代表者（4人）を除いた部分での女性委員の割合を100%にすることができた。	委員選考にあたり、関係機関に代表を選出してもらったケースもあり、「女性」というだけで選考するには限界がある。	学識経験者（2人）、関係機関の代表者（4人）を除いた部分での女性委員の割合が50%以上になるよう努める。
				コウノトリ共生課	豊岡市環境審議会 任期：2024.4.1～2026.3.31 女性委員7人/15人 開催回数3回	◎ 実施した	女性の意見を広く汲み取れた。	事業者に委員選出を一任しており、女性委員の希望を伝えても女性管理職などの適任者がいないため、男性が選出される。	事業者へ女性委員の選出に配慮いただけるように、引き続き依頼する。
				新文化会館整備推進室	豊岡市新文化会館管理運営計画検討委員会 委員8人中女性委員4人 2024年度 開催回数：1回 開催日：11月26日	◎ 実施した	管理運営計画(素案)を得た	特になし	当該素案の作成をもって委員会は任務完了により廃止となったが、今後も事業を推進するにあたり、女性や若者の意見を積極的に聴く機会を設けていきたいと考えている
				教育総務課図書館	「豊岡市立図書館協議会」 ・委員：10名（内、女性5名） ・開催回数：2回 ・開催日等： ①8月19日（月） 2023年度事業報告、2024年度事業計画等 ②2月26日（金） 2024年度事業尾実施状況等	◎ 実施した	当協議会委員の半数を占める女性から貴重なご意見をいただくことができた。	現状として特に課題認識無し。	引き続き、女性が約半数を占める委員構成を維持し、女性の観点からの貴重なご意見をいただく。
				多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ検討委員会 委員：15名（うち女性8名） 庁内検討委員：13名（うち女性8名） 開催回数：4回	◎ 実施した	特に外国人市民代表は、女性の参画を促すことができた。	委員選出にあたり、関係機関に一任しているため、女性の選任を依頼する必要がある。	女性委員の割合が50%になるよう努める。
02-03-03	女性、若者の視点を取り入れた政策の推進（暮らし、子育て支援、まちづくり、公共交通など）	地域づくりについて、女性の参画率の向上を目指し、地域コミュニティ組織に対し、ジェンダー視点の主流化についての研修会を実施	地域づくり課	地域づくり課	地域マネージャー向け研修会 8月9日 参加者28名 地域別研修会 新田 7月13日 参加者28名 神美 8月8日 参加者31名	◎実施した	地域マネージャー向け研修会では、防災・減災に関して女性の視点の必要性が学べた。地域別研修会では、ジェンダー視点の主流化について新たな参加者に周知ができた。	研修会に参加するとジェンダー視点について学べるが、学んだことを地域コミュニティ組織全体や地域に広げていく方法が課題。	事例を紹介し、他組織へ広げていく。併せて、それぞれの組織内で研修の機会を多数設ける。その為にも、ジェンダーについての研修映像教材を提供いただきたい。
		若者会議	竹野振興局地域振興課	竹野振興局地域振興課	①竹野のお仕事図鑑 協議 6/14 参加者 4名、内女性 2名 11/27 参加者 4名、内女性 1名 ②空き家対策 協議 11/25 参加者 3名、内女性 2名	◎ 実施した	若者の意見を反映させた竹野のお仕事図鑑と空き家パンフレットが完成。	新たなメンバーの参加	交流会を継続して行い、若者のネットワークを広げていく。
		「ママパパへの読書タイムプレゼント（託児で保護者の図書館利用を応援）」未就学児を連れて図書館を訪れる保護者への一時保育サービスを提供（予約制）	教育総務課図書館	教育総務課図書館	図書館全館（本館、5分館）合計 実施回数32回、利用人数47人 ＜参考＞前年2023年度（本館、竹野分館、但東分館） 実施回数7回、利用人数7人	◎ 実施した	前年度よりも、実施時間、実施曜日を工夫し、場所、回数を拡大することで、利用者数も増加している。	・利用日当日に無連絡でキャンセルされる例があり、利用方法をわかりやすく伝える必要がある。 ・現段階での適切な事業規模として、受入人数の定員を1回3人までとしており、拡大するには事業体制や予算等の課題がある。	子育て支援の一環として、継続実施する。
03-01-01	ワークイノベーション推進会議への加入促進	女性が働きたい（働きがいがあり、働きやすい）職場への変革に積極的に取り組む市内事業所が、課題やその解決方法の共有・検討を行う推進会議への加入を促進する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	2024年度 加入事業所数 11 (累計122事業所)	◎ 実施した	2024年度 加入事業所数 11 (累計122事業所)	入会しただけの会員の具体的な取組みへの誘導	引き続き実施
03-01-02	ワークイノベーションの推進（事業所向け） ・経営者、管理職、人事担当者向けセミナー	市内事業所の経営者、管理職、人事担当者向けに演劇ワークショップや無意識の偏見の理解、マネジメントノウハウ、男性育休、イクボス、女性活躍推進等のテーマでセミナーを開催する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	子育て中の従業員及び管理職向けセミナー	◎ 実施した	参加者数 延べ10事業所17人	・テーマの設定 ・参加者層の裾野をどう広げていくか	引き続き実施

	具体的手段を 実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
03-01-03	ワークイノベーションの推進 (事業所向け) ・女性のためのキャリア形成 支援セミナー	市内事業所の女性従業員向けにキャリア デザイン講義、ロールモデル座談会、演 劇ワークショップ、Will (あいたい姿) ワークショップ等を開催する。	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	女性マネジメント層向けセミナー (9/27、 10/18)	◎ 実施した	参加者数 延べ38事業所56人	多様な業界・業種からの参加	引き続き実施
03-01-04	キャリアデザインアクション プランの推進 (市役所向け)	豊岡市役所キャリアデザインアクション プランを推進し職員の自律的なキャリア 形成意識の醸成を図る。求める職員像と キャリア形成に必要なキャリアパスを示 し、人材育成を推進する。	人事課	人事課	・マネジメント力の向上を目指し新任管理職 研修を実施。 ・配属や仕事の配分の平等な機会確保 ・後期プラン実践 ・女性管理職の登用 ・eラーニング研修の実施 ・民間企業向けの女性活躍研修に参加	◎ 実施した	研修 のべ1,003人	管理職昇進意識に男女の格差が ある	性別に関係なく公平にスキル アップできるような研修を実施 する
03-01-05	入札参加資格申請に主観点数 加算項目を追加	入札参加資格審査の主観点数加算項目に ジェンダーギャップ解消に関連する項目 を追加する。	総務課	総務課	主観点数加算項目を、「豊岡市ワークイ ノベーション推進会議に加入」から「せんげん カンパニー」に変更し、「豊岡市ワークイ ノベーション表彰の受賞歴」を「とりくみカン パニー」または「あんしんカンパニー」に変 更した。 ※改正した資格格付要領を2024年12月1日 から施行し、2025年度入札参加資格申請分より 適用	◎ 実施した	市内13業者が当該項目で主観点加算 を申請している。	主観点加算申請を行うかは業者 に委ねられているため、項目追 加によりどの程度の影響、誘引 力があるかが不明。	2025年度以降も継続して当該項 目の主観点加算を行う。
03-01-06	女性の消防職員の採用促進	消防職員の女性の採用増加に向けた就職 説明会及び職場体験学習会を実施する。 (管内の高校生を対象)	消防本部	消防本部	2024年5月18日に職業体験会 (性別問わ ず)を開催した。	◎ 実施した	女性だけでなく、男性にも広く 消防職を知ってもらうために開催 し、14名 (女性2名、男性12名)が 参加した。うち男性3名は、当本部 の職員として採用された。(2025年 度採用者) また、女性の参加者2名のうち1 名は、当本部を受験予定 (2026年度 採用 豊岡市職員採用試験)という こともあり、活発な意見交換が行わ れていた。	過去の課題を踏まえ、広報や 申し込み方法を工夫するととも に、計画的な企画・立案をした ことにより参加者の増加が見込 まれた。(2023年度 2回開催 女性：1名、男性4名参加) 参加者は増加したが、女性参 加者の割合が低いままであるた め、女性参加者増加につながら る広報について、検討してく必要 がある。	開催方法については、男女 合同の開催を基本に計画してい くが、女性参加者増加に向けた 取組 (SNSを活用した広報等) を行うことが必要と考えてい る。
03-01-07	ハラスメント防止対策に関す る啓発	職場におけるセクシャルハラスメント、 パワーハラスメント、マタニティハラス メント、パタニティハラスメント等の防 止に向けた意識啓発を行う。 (⇒事業所は対策を講じる)	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課・人事課	人事課 多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	・掲示板での啓発 (防止の徹底、外部相談窓 口)	◎ 実施した			
03-02-01	優良事業所の表彰	豊岡市ワークイノベーション表彰制度 「あんしんカンパニー」に基づき評価 基準を満たした事業所を認定する。また 認定事業所の事例発表会を開催する。※ 仕事のマルチタスク化推進、ロールモ デルづくり	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	「せんげんカンパニー」「とりくみカンパ ニー」「あんしんカンパニー」の3段階に分 けて市内事業所の取り組み状況を可視化する 仕組みに変更。 「あんしんカンパニー」表彰事業者数 2 (累計6) 「とりくみカンパニー」認定事業者 2 「せんげんカンパニー」登録事業者 51	◎ 実施した	「あんしんカンパニー」表彰事業者 数 2 (累計6) 「とりくみカンパニー」認定事業者 2 「せんげんカンパニー」登録事業者 51	受賞に向けたサポート体制の構 築	引き続き実施
03-03-01	ワークイノベーションの推進 (事業所向け)	(再掲)	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	03-01-01~03参照				
03-03-02	キャリアデザインアクション プランの推進 (市役所向け)	(再掲)	人事課	人事課	年1回の職員意識調査	◎ 実施した	経年変化確認 課題注視	課題解決策として即効性のある 手段実行が困難	組織風土の改善に向け歩みを止 めない
03-04-01	育児休業・育児目的休暇の取 得促進 (男女ともに)	ワークイノベーション推進会議での啓発 や、市内事業所の事例などを市広報、市 ホームページ等で発信する。	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	あんしんカンパニー2022受賞企業、2024受賞 企業2社の取組事例発表 参加者：35事業所48人 市広報で国・県等の各種表彰制度の受賞・認 定企業を紹介	◎ 実施した	市内事業所の取組を共有できた	育児休業・育児目的休暇の取得 のみに限らず、働きやすく働き がいのある事業所の取組を発 信。	引き続き実施
03-04-02	男性の育児休業取得促進	市職員向けの育児休業取得促進啓発資料 を活用した意識啓発を行う。	人事課	人事課	キャリアサポート面談により、上司と部下で 情報を共有し、育児休業の取得に向けた声か けや、取得しやすい職場環境づくりや業務の 割り振りの検討を促した。	◎ 実施した	男性の育児休業取得率100% (2024年 度) 9人/9人中	専門職や、配属人数の少ない部 署においては、取得することが 難しい場合がある。	引き続き啓発実施
03-04-03	男性の家庭進出と女性の社会 進出の促進・啓発	市広報、市ホームページ等で周知・啓発 する。	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	研修会・ワークショップで理解促進に努めて いる。	◎ 実施した	研修・ワークショップの参加者は、 今までを振り返り、見つめなおす きっかけとなっている。		
03-04-04	保育サービスの充実	育児休業時の保育所等継続入園対象児の 拡大を検討する。	幼児育成課	幼児育成課	育児休業時の保育所等入園継続対象児を3歳 児まで拡大し、2023年4月より実施してい る。	◎ 実施した	継続入園の対象児を拡大するこ とができた。	園の受け入れ態勢の整備	育児休業時の保育所等入園継続 対象児の拡大について、2025年 4月より3歳未満児も対象とし た。
04-01-01	男女の家事・育児時間、収入	子育て世帯における男女の家事・育児時 間を可視化 (アンケート調査を実施)、 男女の収入格差の可視化 (課税データに 基づく)	多様性推進・ジェ ンダーギャップ対 策課	多様性推進・ジェンダー ギャップ対策課	「暮らしの中の性別役割分担の実態と意識調 査 (2021)」を実施し、子どもがいる男性・ 女性の時間の使い方などについて可視化し、 市ホームページで公表している。また、研修 会等でも結果を説明するなどして啓発してい る。	◎ 実施した	子育て中の男女の家事育児時間の差 や、認識の差が明らかになり、その 現状を伝えることができている。		調査結果を研修会などで説明 し、性別役割分担について考え るきっかけとする。 次回の調査は、後期計画の検討 年度 (2025年度) に調査予定。

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
04-01-01	格差の客観的な可視化	より把握)等を行い、実態把握により必要な施策の検討を行うとともに、市民への啓発を行う。	ファミリーギャップ対策課	ギャップ対策課	7月13日に開催した「家庭とお金と未来」のセミナー」のプログラムの一環として、豊岡流ノラク家事・育児コミュニケーションシートを使用したWSを開催。	◎ 実施した	豊岡流ノラク家事・育児コミュニケーションシートを作成し、振興局、子育てセンター、地域コミュニティ等に配布	シートの活用方法について検討する。	独自のセミナーやワークショップ形式での活用を検討。他部署が実施する子育て関係のセミナーや交流会等と連携した活用方法の検討
04-01-02	男女で支え合う家庭生活の基盤づくり促進	男女で育児、家事を分かち合う必要性を理解するための両親学級・プレパパセミナーの検討・実施。	こども未来課・多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	こども未来課・多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	赤ちゃんのお世話体験会：11回開催（妊婦65人、家族55人） パパママベビー交流会：6回（妊婦向け：妊婦27人家族22人、産後向け：産婦45人、家族9人）	◎ 実施した	妊娠期の教室は、夫婦での参加が大半を占めるようになり、家庭の力を高める支援ができつつある。	参加ニーズがある方の参加が中心になりがち。	病院の両親学級が再開しているが、実技指導はされていないため、沐浴や調乳指導の継続が必要。産前から育児技術のアセスメントの場とし、必要時フォローを行う。
04-01-03	人生100年時代の将来設計（マネーシミュレーション・キャリアデザイン）セミナー	家庭の将来設計を考えるセミナーの検討・実施。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	但馬銀行との共催で、お金と未来のセミナー及び相談会を実施し、延べ36人が参加。	◎ 実施した	セミナー（2回）と相談会（4回）を開催し、女性の金融リテラシーを高めることができた。	いかににより多くの女性にライフプランとマネープランを考えるきっかけづくりを進めるのか。	より効果的なPRに努める。
04-02-01	子育て中の男性の家事・育児スキル習得促進	子育てセンターにおける父親向け事業を実施する。 ・パパと遊ぼうデー ・パパの子育ち&親育ち講座（総合センター）	こども未来課	こども未来課	父親向けの講座を実施し、育児に関わる情報提供を行っている。 ・パパと遊ぼうデー（各センター）：36回実施、189人 ・パパの子育ち&親育ち講座（総合センター）：1回実施、7人	◎ 実施した	通常の事業では母親の参加がほとんどとなるが、父親向けの講座を実施することで、父親の参加が増える。	父親は平日仕事をしていることが多く、講座の実施が土曜日に限られてくる。	父親の参加者増加を図るため、参加しやすい方法を検討する。
04-02-02	人生100年時代のライフスタイル習得促進（介護スキル習得セミナー）	【家族介護支援事業】 介護・健康の知識やスキルを深める介護教室や介護者相互の交流活動を行う。男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。	高年介護課	廃止	家族介護教室 延実施回数：15回 延参加人数：73人 介護者交流会 延実施回数：5回 延参加人数：27人	◎ 実施した	介護者の知識の習得やリフレッシュを図ることで、介護者の介護負担の軽減につながった。参加者数実人数は減少している。	参加者が固定化している。	参加者実人数は減少。高齢者に関する総合相談窓口や介護支援専門員等にも個別に介護の相談ができる機会があること、近年のインターネット等も普及していることから、2025年3月31日をもって事業を廃止。
04-02-03	人生100年時代のライフスタイル習得促進（介護スキル習得セミナー）	【認知症サポーター養成講座】 認知症について理解し、認知症の人や家族を温かく見守れるサポーターを養成する。男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。	高年介護課	高年介護課	認知症サポーター養成講座 延実施回数：22回 養成者数：708人（男320人・女388人） 男性割合45.2%	◎ 実施した	認知症に関する正しい知識の普及・啓発につながった。男性参加率は一定数あり、男女問わず認知症理解のきっかけになった。	対応や声かけ等を身近なこととして、また、自分事として認識してもらえよう工夫が必要がある。	認知症に関する正しい知識の普及・啓発とともに、対応や声かけ等を身近なこととしてまた、自分事として認識してもらえよう内容を工夫するよう努める。
04-02-04	人生100年時代のライフスタイル習得促進（介護スキル習得セミナー）	【認知症家族介護教室】 認知症の人を介護する家族等が、認知症に関する基本的な知識や介護技術を習得することにより、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。	高年介護課	高年介護課	認知症家族介護教室 実施延回数：2回 延参加人数：32人（男5人・女27人） 男性割合 15.6%	◎ 実施した	認知症の知識や介護技術を学ぶ機会をつくり、介護者の身体的・精神的負担軽減をはかった。参加者数は少ないが、男性の参加もあった	参加者がより参加しやすい環境づくりが必要。	参加者が参加しやすいように、開催方法や周知方法を検討する。
04-02-05	子育て中の男性の家事・育児スキル習得促進	【若年性認知症の人と家族のつどい】 若年性認知症の人やその家族、医療や介護の専門職など誰もが気軽に参加できる集いの場で、情報交換や交流活動を行っている。男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。	高年介護課	高年介護課	若年性認知症の人と家族のつどい 延実施回数：12回 延参加人数：92人（男79人・女13人） 男性割合 85.9%	◎ 実施した	市内医療機関・歯科・薬局等にポスター掲示を依頼し、周知を図った。家族の情報交換の場・当事者の居場所として開催した。男性の参加率が高く、目標を達成している。	「当事者の居場所づくり」としての役割を担う場が必要です。	情報共有や相談にとどまらず、当事者が望むことや思いを聞き、自分らしく過ごせる居場所づくりや社会参加に向けての支援ができるよう、関係機関と連携を図るよう努める。
04-02-06	人生100年時代のライフスタイル習得促進（男性の家事・育児・介護スキル習得セミナー）	地域コミュニティでの事業で男性の家事・育児・介護教室などを検討・実施する。（男性の料理教室、介護教室等）	地域づくり課・振興局	地域づくり課	地域コミュニティ組織で男性料理教室を実施（10組織）	◎ 実施した	参加者は、男性も料理をするという意識がもてた。	参加者が固定化してきている。	新たな参加者を呼び込めるよう周知方法を検討する。
04-02-07	子育て支援総合拠点の整備・活用	外国人市民生活相談や交流事業、等を開催。生活オリエンテーション、防災ワークショップも実施する。	危機管理課	危機管理課	外国人向けの防災出前講座を実施。	◎ 実施した	2回実施。	参加人数が少ないこと。参加者の出身地域が異なることから、災害に対する考え方に大きな違いがあることから、どこまで危機感が伝えられているのか、手探りの状態。	関係団体と協議し、効果のある防災出前講座のあり方を検討する。
		—	こども未来課	こども未来課	子育てなんでも相談室の利用：実316人、延べ833人が利用（新規相談37.9%）	◎ 実施した	低年齢の利用が多い。利用の多い順に0歳：75.3%、1歳：16.8%、2歳：2.4%。 2024年5月から栄養士による離乳食相談日設定（延べ32人実施。定例外13人）	ニーズに合わせた内容にしてい必要あり。	ニーズに合わせた内容にしてい必要あり。

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証 (事業実施に伴う成果及び課題等の分析等)		
							成果	課題	今後の対応
		—	関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	女性の就労支援のため、定期的にハローワーク豊岡の出張就職相談をはじめ、IPP0 TOYOOKA起業相談、キャリア相談、お金と未来の相談などを開催。 多文化交流サロン 実施回数：12回（月1回実施） 参加者数：118人（7カ国） 委託者：豊岡市国際交流協会 NPO法人にほんご豊岡あいうえお	◎ 実施した	12コースの相談・セミナーに239人の女性が参加。	いかににより多くの女性に就業支援、起業支援、キャリア支援の相談・セミナーを受けていただくか。	より効果的なPRに努める。
04-03-01	子育て世代包括支援センター関連業務	産後ケア（訪問型、宿泊型）、医療機関・関係機関との連携事業（養育支援ネット、養育支援訪問）、産前・産後サポーター（ホームヘルパー）派遣事業、マタニティママ&ベビー交流会、母子手帳アプリ等を利用した情報発信の充実。	こども未来課	こども未来課	産後ケア（訪問型：延べ80回、通所型：延べ80回、宿泊型：実20人、延べ58件）※訪問型・通所型合わせて実82人（訪問型・通所型は重複利用があるため）、養育支援訪問（実74人、延べ265件）、産前・産後サポーター派遣事業（実4件、延べ22回）、パパママベビー交流会：6回（妊婦向け：妊婦27人家族22人、産後向け：産婦45人、家族9人）	◎ 実施した	産後ケアの通所型の利用が増加。2024年度からオンライン申請が可能になり、時間外夜中などの申請がある。手続きのしやすさにつながっている。	外国人市民、中高生をはじめ幅広い方の参加を促すことが課題。	転入の際等しっかりとPRするとともに、様々な媒体で情報を広め、外国人市民同士、または日本人と外国人が交流する機会につなげたい。
04-03-02	子育て世代包括支援センター関連業務 ・母子手帳交付時の面接	母子手帳交付に併せての妊婦と保健師が面談をし、安心して出産・育児ができるよう支援する。	こども未来課	こども未来課	母子手帳交付件数 238件 養育支援ネットの件数 205件（市内妊婦65件、市内産婦及び新生児130件、子どもの事故5件、市外妊婦1件、市外産婦及び新生児3件）	◎ 実施した	全数面談ができています。2024年4月～母子手帳交付事前視聴動画（YouTube）を作成。ほぼ視聴して来所されるため、手続きの時間短縮を図ることができた。	母子手帳交付日以外の窓口交付が24.7%ある。母子手帳交付のうち外国にルーツのある方の交付が3.8%。対応に苦慮することがある。	全数面談ができており、早期からリスク管理を行い、切れ目ない支援につなげていく。
04-03-03	子育て世代包括支援センター関連業務 ・新生児（乳児）訪問事業	保健師・助産師が出産後間もない産婦の家庭を訪問し、相談が必要な方に支援の導入を行う。	こども未来課	こども未来課	新生児訪問件数322件（96.4%）実施 2023年度～伴走型相談支援（妊婦訪問20人、妊婦電話・面談281人）	◎ 実施した	ほぼ新生児訪問が実施できている。早期に介入することで必要な方への支援導入を行う。	新生児訪問の結果、要医療要支援の家庭が28.6%ある	産前産後の切れ目ない支援が必要。妊婦支援給付金を活用し、全数把握に努める。
04-03-04	子育て世代包括支援センター関連業務 ・ベビー人形による育児体験	産前にベビー人形による、育児の体験を行い、スムーズな育児を促すお世話体験を行う。	こども未来課	こども未来課	赤ちゃんのお世話体験会：11回開催（妊婦65人、家族55人） パパママベビー交流会：6回（妊婦向け：妊婦27人家族22人、産後向け：産婦45人、家族9人）	◎ 実施した	妊婦届出数は減少傾向にあるが、利用率・父親参加率は横ばいとなっている。妊婦・家族のアセスメントの一助になっている。	希望者や必要な方にしか実施できていない。フォローが必要な方は個別対応が多い。	病院の両親学級が再開しているが、実技指導はされていないため、沐浴や調乳指導の継続が必要。
04-03-05	支え合い生活支援サービス事業の充実	自宅を訪問して実施するサービスで調理を除く家事援助と配食や見守り等の生活支援を一体的に提供する。介護に関する支援を充実させることにより、家庭内におけるケア責任を分かち合う。	高年介護課	高年介護課	支え合い生活支援サービス 実施地区数：11地区 延利用者数：1,392人	◎ 実施した	介護予防や在宅生活を継続する支援になった。	事業者・市民への事業趣旨等の啓発が更に必要です。	社会福祉法人・NPO法人等への説明を行うとともに、各種会合を活用して、本事業の啓発等に努めます。
04-03-06	ファミリーサポートセンターの制度周知と会員数の拡大	子育て支援の一環として、ファミリーサポートセンターの制度周知と会員数の拡大を図る。	こども未来課	こども未来課	会員数：おねがい会員264人（+29）、まかせて会員80人（+10）、どっちも会員82人（+7） 活動件数：預かり362件（-30）、送迎293件（+112）。	◎ 実施した	会員数、活動件数ともに年々増加している。	おねがい会員の希望の全てには応えられていない。預かり手であるまかせて会員の確保が必要。	会員数の拡大を図るため、PRや交流事業等続ける。
04-03-07	子育て世帯への情報提供システムの構築	子育て世帯への子育てに関する総合的な情報提供システムを構築する。（アプリの導入検討・実施）※ひとり親家庭支援情報も含む。	関係課（こども未来課、こども支援課、幼児育成課、社会福祉課等）	関係課（こども未来課、こども支援課、幼児育成課、社会福祉課等）	母子モアプリ登録者 2,514人。 （登録者の性別 男：191人、女：2,196人、不明：127人）	◎ 実施した	登録者は増加している。1歳6か月健診の質問票のアプリ回答率は39.8%。（2021年度18.6%、2022年度22.2%、2023年度40.7%）	男性に限らずではあるが、登録者を増やすことが必要。質問票のアプリ回答は健診対象日の回答期限までしか回答できない。後日受診は紙で記入必要。	わかりやすい情報発信を行う。健診の問診票を一部アプリ回答ですることによって時間・手間を省くことができればと考える。
			関係課（こども未来課、こども支援課、幼児育成課、社会福祉課等）	こども支援課	総合的な情報提供システムの構築は行っていないが、ひとり親を対象としたLINEアカウント「豊岡市ひとり親応援LINE」を開設し情報提供を行っている。 2025.6.2時点で469人登録済み	◎ 実施した	児童扶養手当に関する情報のほか、職業訓練の案内、相談会や勉強会等開催の周知に役立っている。	・LINE登録者数の拡大 ・効果的な配信方法 ・LINEを活用した相談機能の可能性	・児扶手当受給者へLINE登録の周知徹底 ・他部署と連携し、ひとり親に有益な情報を配信 ・AIチャットボット機能の研究
05-01-01	ひとり親家庭の経済的自立支援事業	ひとり親意識調査の実施、相談支援体制の充実、ひとり親非正規雇用者に対するステップアップ支援、看護師・保育士等資格取得支援の実施などにより、ひとり親家庭の経済的自立を応援する。	こども支援課	こども支援課	①母子・父子自立支援プログラム策定 36名 ②プログラム策定利用者のうち2024年度中に目標達成した人数内訳 ・非正規から正規0名・就職1名・転職5名 ・資格取得15名 ③自立支援教育訓練給付金の支給 2名 ④高等職業訓練促進給付金の支給 2名	◎ 実施した	2021年度から実施している母子・父子自立支援プログラム策定は住宅支援資金貸付との併用で経済的メリットが大きく、利用者が多い傾向が続いている。また、資格取得を目標にする方が増え、自立支援給付金の支給も増加傾向となっている。	・意欲の低いひとり親への対応 ・ひとり親向け経済的支援制度の効果的な情報発信	・LINE配信を効果的に活用し支援制度や学習会等の情報提供を強化 ・児童扶養手当申請時や現況届提出時等に無職や低所得のひとり親に対しプログラム策定制度の利用勧奨を実施。
05-01-02	子育て中の女性の就労促進（ブチ勤務：短時間少日数勤務）	復職へのハードルを下げながら、未就労の子育て中の女性と事業変革に取り組む市内事業所とのブチ勤務（少日数・短時間勤務）によるマッチングを進める。また、キャリアデザインのためのセミナーも併せて開催。※コロナ禍による市内の経済情勢や雇用情勢などをみながら実施を判断。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	2020年からのコロナ禍を受けて雇用情勢が激変したため、女性デジタル人材育成にシフトしている。今後、市内の子育て中の女性と企業のニーズもリサーチしながら再開の検討を続ける。	× 実施を検討していない			

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証 (事業実施に伴う成果及び課題等の分析等)		
							成果	課題	今後の対応
05-01-03	子育て中の女性の就労促進 (デジタル・マーケティング人材の育成)	コロナ禍のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速を見据えて、子育て中の女性を対象にデジタル・マーケティング人材を育成するとともに、出口戦略(就労先の確保)に取り組む。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	9月から定員である10人でスタート。5カ月間で約180時間のオンデマンド授業(オンライン式)と月1〜2回のスクーリング授業(対面式)をスタートし、9人が受講修了。さらに修了生の内3名が市内の事業所でインターンシップを2カ月実施した。経営者対象のデジタルマーケティングセミナーを実施し、22人が参加。	◎ 実施した	受講修了者9人の内1人が起業準備(果樹園)、3人が自営業・フリーランスで売り上げ増加を目指す、3人が業務で受講し自社の売り上げ向上を目指す、2人が転職または転職準備中(観光業等)	市内経営者のデジタルへの理解を深めること、また5カ月間約180時間の長丁場でいかにドロップアウトを防ぐのか。	継続して実施する。
05-01-04	起業支援体制の充実 (IPPO TOYOOKA相談)	ビジネス無料相談窓口(月5回程度、無料)を開設し、若者や女性の創業者や、既存事業者の新展開などへの相談やセミナーを開催する。	環境経済課	環境経済課	・相談者数:69名(男性:27名、女性:42名) ・相談実施件数:196件(利用率:92.9%) ・起業者数:13名(男性:2名、女性:11名) ・相談員:2名体制	◎ 実施した	・コロナ禍後、起業意欲が高まっており、相談者のうち13名が起業を果たした。 ・上記のうち女性は11名となり、男性の2名を大きく上回り、昨年度から引き続き、女性の起業が非常に活発化している。 ・起業セミナーを4回開催し、起業の可能性について啓発した。	・支援機関との情報共有 ・新規相談者の獲得	・引き続き女性や若者を主なターゲットとして募集 ・起業セミナー等を通じた起業意識の喚起 ・支援機関との連携強化 ・新規相談の発掘 ・起業後の継続したフォローアップ
05-01-05	UIターン促進	移住・定住増につなげるため、豊岡の「くらし、仕事、住まい」情報を発信の他、各種相談会、説明会等を開催する。	地域づくり課	地域づくり課	・相談者数:224名(男性:118名、女性:106名) ・移住者実績:74世帯140名(男性:69名、女性:71名)	◎ 実施した	効果的な情報発信や支援制度を実施したことにより、移住者数が4年連続100名を超えた。	・移住した後のサポート体制	・移住者交流会などのイベントを開催することにより、移住者同士の交流機会を創出する。
05-01-06	創業支援補助金	多様な創業・事業承継を促すため、創業時の初期費用を支援する。特に若者(満45歳以下)及び女性は補助率を2分の1(それ以外は3分の1)として、スタートアップを応援する。上限100万円。	環境経済課	環境経済課	・交付決定者:12者(男性:1名、女性:11名) ・実績額:9,473千円	◎ 実施した	・市内で新たな創業又は事業承継を促すことで、特に若者(満45歳以下)や女性の創業時の初期費用を支援することができた。 ・交付決定者の9割が女性となった。	・創業後のフォローアップ	・支援機関実施の創業塾に加え、市主催セミナーの実施による支援の充実
05-01-07	IT関連事業所開設支援補助金等(企業誘致)	若い女性が働きたいと思う(ブチ時間勤務を含む)職場を増やすため、IT関連事業所に対し「賃借料」などの支援を行う。	環境経済課	環境経済課	・交付決定者:2件(継続分2件) ・実績額:4,498千円	◎ 実施した	若者や女性が働きたい職場となることが期待されるIT関連企業へ継続的な補助を実施した。	・誘致した企業の雇用者数 ・新規誘致の獲得	・誘致したIT関連企業に対する継続的な補助の実施
05-01-08	地域おこし協力隊員の募集・受入れ	地域や各種団体における地域活性化や地域づくり、また、課題解決への取組みなど自主的な活動を促進させるために都市部から人材を受け入れる。	地域づくり課	地域づくり課	・募集メニュー、募集人数:13メニュー、14人 ・合格者数:10人 ・応募者数:35人 ・応募倍率:2.5倍	◎ 実施した	・民間サイトを活用した効果的な募集を実施し、応募倍率は2.5倍となった。 ・直近5年間の定住率は66.7%となり、全国平均55.7%を上回った。	・隊員同士のつながりのサポート ・卒業後の定着率	・隊員同士の交流会のサポート ・幅広い形態での協力隊の受入れ
05-01-09	スマート農業推進	スマート農業(機械化・省力化・軽労化、アシストスーツの普及等)の推進により、女性が農業で活躍できる機会の創出を促進する。	農林水産課	農林水産課	ミハラス4経営体(女性経営体1) フィールドマイスター8経営体(女性1経営体) ※水田管理の労力負担軽減のためのスマート機器の利用	◎ 実施した	利用する経営体数が減少したものの継続的にスマート機器が利用された	スマート農機は高額な機器が多く、補助事業がないと導入が困難	利用者との意見交換により現場ニーズを把握し、今後の施策に反映する。
05-01-10	農業スクール (新規就農支援)	農業を志す女性が、技術と経営を学ぶ機会を創出する。	農林水産課	農林水産課	実績なし(女性の研修生 0名)	× 実施を検討していない	実績なし	特になし	性別を問わず、研修生を募集する。女性の研修生が研修を受ける場合に、本人の希望があれば、同性の受入農業者とのマッチングを調整する。
05-01-11	子育てママの活躍機会促進	子育て中の女性の社会的な活躍機会を広げる。また活躍している姿を周りに見せることで、女性のみならず、男性にも子育て期が社会的にプラスのキャリアとなることの理解を促進する。	なし		団体の自主的な運営が軌道に乗るまで市として補助金による支援を行っていたが、2021年度をもって補助制度を廃止している。	× 実施を検討していない	NPO法人ママの働き方応援隊の取組状況は把握していない。		
05-01-12	DV相談支援体制の充実	DV被害者からの相談を受け、関係機関と連携して個々のケースに応じた対応を行う。	こども支援課	こども支援課	DV相談対応 7件(相談回数20回)	◎ 実施した	対応ケースのうち一時保護が1件、保護命令が1件であったが、母子施設に入所するようなケースはなかった。関係部署と連携し、被害者の身の安全や精神面を配慮しながら適切に対応できた。	関係部署との迅速な連携	DVが発生したときの対応フローについて、関係部署との共有を図る。
05-02-02	様々なロールモデルと出会う機会の創出	子育てしながら働く女性、異業種、起業家、女性従業員、女性消防職員等がロールモデルと出会う機会を創出する。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	ワークイノベーション推進事業で実施した市内事業所対象のセミナーは、女性マネジメント層向け2回、子育て中従業員向け1回の計3回開催した。	◎ 実施した	延べ48事業所、73人が参加。	より多くの事業所から多様な女性社員に参加してもらえるようにするの。	より効果的なPRに努める。
05-02-03	女性のネットワークづくり (地域、移住者、子育てしながら働く女性、異業種、起業家など)	地域、移住者、子育てしながら働く女性、異業種、起業家などの女性同士のネットワークづくり(女性同士の座談会、FMジャングル公開収録等)	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課・関係課	消防本部	2024年12月10日に美方広域消防本部において、但馬内の消防本部(美方広域消防本部、南但消防本部、豊岡市消防本部)に勤務する女性消防職員の交流会を実施した。	◎ 実施した	交流会では、活発な意見交換が行われ、さらに交流を深めることができた。	組織間の交流事業として定着しつつあるため、継続して開催していくことが重要と考える。但馬3本部が組織としてサポートすることを調整していく。	組織間の交流事業として定着させるため、組織として定期的な交流会の開催やサポートを行い、女性消防職員のネットワーク構築を図る。また、女性消防吏員の更なる活躍推進のため、総務省消防庁に女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣を要望し、交流会にて講義を予定している。(2025年度開催予定)

	具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
				多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	女性人材育成プログラム「豊岡みらいチャレンジ塾2024」を開講し、全5回を実施した。受講者20人。ありがたい姿に向けて一歩踏み出す知識とスキルを身につけると同時に、参加者同士のネットワークづくりの場となるようプログラムを組んで実施した。	◎ 実施した	世代や仕事、立場を超えて、受講者同士での緩やかなネットワークづくりにつながった。		引き続き、女性同士のネットワークづくりの場の提供に努める。
05-03-01	ひとり親家庭の総合的な相談支援体制の構築（ワンストップ化）	児童扶養手当をはじめ、子育て、就労支援など、ひとり親支援に関する相談業務のワンストップ化を検討し、ひとり親家庭が利用しやすく、より分かりやすい相談支援体制を構築する。	こども支援課	こども支援課	2023年度の組織改編により、ひとり親支援を所管することも支援課が本庁舎6階に配置されたため、母子保健や教育委員会関連の手続きがフロアで対応可能となったほか、離婚届出や住民異動、母子家庭医療等の1階窓口での手続きに関しても同じ庁舎内で対応できるようになり、ひとり親家庭が利用しやすい窓口（相談）体制となっている。	◎ 実施した	立野庁舎と本庁舎の庁舎間移動の必要がなくなり、ひとり親家庭が効率よく手続きや相談を行えるようになった。また、関連する部署との連携もスムーズになった。	特になし	
05-03-02	ひとり親家庭支援制度の啓発促進	特に離婚間もないひとり親家庭の保護者に対して、資格取得に向けた訓練給付、修学資金等の貸付など各種支援制度を積極的に啓発する。	こども支援課	こども支援課	児童扶養手当の新規申請のため来庁された方には面談を実施し、ひとり親家庭支援制度を案内している。あわせて、ひとり親家庭向けのLINE登録を依頼している。また、窓口サービス課や各振興局にひとり親家庭支援制度チラシを設置し、離婚等で来庁された方へ配布している。児童扶養手当新規申請者数50名（年間）	◎ 実施した	対面での制度案内であるため、詳細に説明でき、必要な方へは積極的に利用を促すことができた。	必要な支援制度はライフステージによって異なるため、定期的な情報発信が必要。	市HPやひとり親LINEでひとり親家庭支援制度に関する情報を定期的に発信する。
05-03-03	ひとり親家庭相談（母子父子自立支援員）	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭への今後の相談や離婚相談等を行い、自立に向けて支援する。	こども支援課	こども支援課	離婚前相談、離婚後の各種相談対応支援相談件数 403件 相談回数 976回	◎ 実施した	相談件数は年によって増減があるが、相談回数は年々増加傾向となっており、多岐にわたる相談内容に支援員がきめ細かな対応をしている。	特になし	引き続き実施する。
05-03-04	ひとり親非正規雇用者ステップアップ支援	ひとり親家庭の非正規雇用者等を対象に、ステップアップセミナーや個別相談会を実施することにより、安定就労に向けた意識改革と行動を促し、正規雇用への転職や就職につなげる。	こども支援課	こども支援課	ステップアップセミナーは2020年度から3年間の実施を一区切りとして2022年度で終了。2023年度以降は母子父子自立支援プログラム策定により就職転職やスキルアップに向けた個別支援を強化している。	× 実施を検討していない			
05-03-05	ハローワークと連携した女性の就職相談会（一時保育あり）	出産等を機に離職を余儀なくされた未就労の子育て中の女性を対象に、事業所別の個別就職相談会を開催。なお、子育て支援総合拠点では定期的な開催をめざす。	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	毎月第4金曜日の午前にハローワーク豊岡の出張就職相談会（子育てママ対象）を女性相談員により実施。子育て世代おしごと説明会4日間を開催。	◎ 実施した	4月～3月ハローワーク豊岡出張相談17人、子育て世代おしごと説明会4日間で89人	近い将来的には、いかに就職において正規社員化につなげていくのか。	ハローワーク豊岡、豊岡商工会議所など関係機関・団体等との一層の連携に努める。
05-03-06	ひとり親が気軽に相談しやすい相談窓口の環境整備	仕事などにより平日に相談来所しにくいひとり親に対して、現況届の受付時期に合わせ休日相談を実施する。	こども支援課	こども支援課	現況届の受付時期（8月）に、夜間受付として3日間19時まで開庁し、合計40件程度の相談対応を行った。	◎ 実施した	休日に相談日を設定するよりも平日の夜間相談の方が利用者が多く、利用者からも好評だった。	特になし	引き続き実施する。
06-01-02	保育園・認定こども園・幼稚園で多様性（ジェンダー含む）の保育・教育の実施	保育園・認定こども園・幼稚園で多様性（ジェンダー含む）がテーマの絵本等を購入して活用する。（全国に毎年1冊ずつ増やす）全39園（公立・私立含む）	幼児育成課	幼児育成課	・完成した絵本を各園で読み聞かせをし、園児が思ったことや感じたことを話し合った。 ・職員は、研修会に参加し、多様性・人権についての理解を深めた。	◎ 実施した	絵本を通して、ジェンダーギャップの視点から保育を考える機会となった。	年齢的に子どもが理解することは難しいため、どのように保育に繋げていけばよいのかという具体的な取組方法。	多様性・人権を保育へ繋げていく方法や保育者の意識などを研修や子どもの姿を捉えながら、引き続き考え、取り組んでいく。
06-01-03	メモリアル防災・減災授業の教材づくり	少年期におけるジェンダー視点を取り入れた教育はジェンダーギャップ解消には必須である。毎年幼稚園、小・中学校で実施している台風23号メモリアル防災・減災授業の教材の中に、例えば災害時の避難所におけるジェンダーギャップの解消の考え方をトピックス的に盛り込み、先生方から考え方について指導いただく。	危機管理課	危機管理課	台風23号メモリアル防災教育教材（小学校高学年用）の副読本内に、避難所生活を例にとり、様々な人々が集まる環境下において、互いに思いやること・配慮すること・協力し合うことに気づきを与えられるようなスライドを追加した。	◎ 実施した	一部の学校では、台風23号メモリアル防災・減災授業において資料を活用した	スライド内容のブラッシュアップ	引き続き事業を行う。
06-02-01	ジェンダーギャップ解消に係る学習の推進	①中学校3年生社会科「公民的分野」における男女共同参画社会についての学習 ②小・中学校での家庭科「家族の生活（小）」「自分の生活と家族・家庭生活（中）」におけるワーク・ライフ・バランスについての学習 ③小中学校での道徳、総合的な学習の時間、コミュニケーション教育等を活用し、他者理解と合意形成についての学習 ④ふるさと学習（中学校での市長講話） ⑤中学校での進路学習（キャリアデザイン） ⑥生徒会リーダー研修会でのテーマ	学校教育課	学校教育課	①中学校3年生社会科「公民的分野」において男女共同参画社会について学習 ②小・中学校での家庭科「家族の生活（小）」「自分の成長と家族・家庭生活（中）」におけるワーク・ライフ・バランスについての学習 ③道徳で「他者との関わりに関すること」を学習し、コミュニケーション教育では、「他者と協働する」視点で話し合い活動等に取り組んでいる。 ④全中学校で実施した。 ⑤社会的・職業的自立に向けたキャリア教育。 ⑥ジェンダーギャップをテーマとはしなかった。	①実施済 ②実施済 ③道徳での「他者との関わりに関する学習」は年間7時間程度実施。その中で、男女の協力や友情についても学んでいる。 すべての小中学校で演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業を実施。 ④実施済 ⑤実施済 ⑥未実施	①男女の平等と女性差別の解消について理解を深めている。 ②ジェンダー平等のもと、人間らしい生活、誰もが尊重される社会について理解を深めている。 ③道徳では、学校の教育活動全体をとおして、児童生徒の道徳的心情の向上が図られている。 他者や自己との対話を通して考え、議論する授業が展開されている。 ④多様性、多様な価値観を認めることへの理解につながった。 ⑤キャリアの視点に立って、一人ひとりの可能性を伸ばす指導が行われている。 ⑥活発な話し合いを通して、理解を深めた。	①他教科領域との関連において知識の活用を図る。 ①他教科領域との関連において知識の活用を図る。 ②他教科領域との関連において知識の活用を図る。 ③養われた心情を実践意欲と態度、日常生活に繋げていくこと。授業だけでなく、すべての学校教育活動においてコミュニケーション能力を高める。 ④多様な視点から将来を見据えた指導を進める必要がある。 ⑤様々な視点からのキャリア教育を進める必要がある。 ⑥未実施	①次年度も同様に学習 ②次年度も同様に学習 ③今後も継続実施。 ④今後も継続実施。 ⑤今後も継続実施。 ⑥実施の予定なし。

	具体的手段を 実現するための事業	事業概要	担当課 2024年度	担当課 2025年度	① 取組状況・実績 (2024年度)	② 進捗状況 (2024年度)	③ 評価・検証（事業実施に伴う成果及び課題等の分析等）		
							成果	課題	今後の対応
06-02-02	デートDV防止教育	中学校の保健体育科、学級活動、総合的な学習の時間等において、デートDVの正しい知識と適切に対応できるスキルを学習し、自他の価値を尊重しようとする意欲や態度を育成する。	学校教育課	学校教育課	中学校保健体育科を中心に、デートDVを取り上げている。	◎ 実施した	性に関する適切な態度や行動の選択について理解することにつながっている。	文部科学省作成のデートDV教材を活用するなど、知識や対応方法について、さらに分かりやすく伝えるとともに、自分事として捉えさせる必要がある。	今後も継続実施
06-02-03	高校でジェンダー視点を取り入れたキャリア教育の取組み促進(啓発)	—	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	女子中高生向けプログラミング体験Campを実施し、12人（中学生6人、高校生6人）が参加した。	◎ 実施した	IT分野などに関心をもってもらいきっかけとなった。	より多くの女子中高生に参加してもらおうこと。なぜ女性だけなのかを丁寧に説明すること。	継続して実施する。

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	実績 (2024年度・2025.4.1)	目標値(2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
主要手段 01	市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている									
01	【ジェンダーギャップ解消への理解促進研修・ワークショップ等】 研修を実施した地域コミュニティ組織の数	— 2020.4.1	全体会(29組織)：2回 地区別：城崎、竹野 2021年度	2組織	1組織	2組織	29組織	地域づくり課	地域づくり課	新田・神美
01-01	【豊岡市区長連合会研修】 研修を実施した団体数、実施回数、参加者数(男女別)	—	実施なし	1回(2会場)/年 参加者数182人 2022年11月	実施なし	実施なし	1回/年	総務課	総務課	
01-01	【各地域区長協議会研修】 研修を実施した団体数、実施回数、参加者数(男女別)	—	1団体1回/年 男性13人 2021年度	実施なし	実施なし	実施なし	全6団体/年	総務課・地域 振興課	総務課・地域 振興課	
01-02	【ジェンダーギャップ解消に関する情報発信】 豊岡市公式WEBサイト閲覧(セッション)数	8,924件 2019年度	8,841件 2021年度	29,699件 2022年度	34,573件 2023年度	24,815件 2024年度	100,000件	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	
主要手段 02	地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している									
02 (02-03)	市の審議会等の女性委員の割合	28.6% 2019年度	32.5% (男性638人・女性307人) 2022.4.1	31.6% (男性674人・女性312人) 2023.4.1	30.3% (男性689人・女性300人) 2024.4.1	30.2% (男性711人・女性308人) 2025.4.1	50%以上	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	
02	地域コミュニティ組織における女性役員の割合	12.0% (男性306人・女性42人) 2019年度	13.7% (男性296人・女性47人) 2021年度	14.6% (男性298人・女性51人) 2022年度	15.9% (男性290人・女性55人)	15.4% (男性295人・女性54人)	30%以上	地域づくり課	地域づくり課	
02-01	地域啓発推進アドバイザーによる活動支援団体数(地域・女性等)	— 2021年度から実施	29地区全体・2地区 2021年度	29地区全体・2地区・区長 会・学校園管理職・教職 員、中学校生徒会 2022年度	1地区・1区(福田區)・学 校園管理職・教職員・小学 校PTA・公私立幼・保・こども 園の教職員	2地区、地域マネージャー、 公私立幼・保・こども園の教 職員	延べ9団体	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	
02-01	(ジェンダー視点を踏まえた)避難所運営マニュアル 策定済の地域コミュニティ組織数	1組織 2020.4.1	1組織 2021.4.1	1組織 2023.4.1	1組織 2024.4.1	1組織 2025.4.1	17組織	危機管理課	危機管理課	中筋コミュニ ティ
02-01	女性・若者の参加や合意形成を行った地域コミュニ ティ組織数(全29地域)	13組織 2020.4.1	18組織 7.0%	25組織	25組織	29組織	29組織	地域づくり課	地域づくり課	
02-01	地区集会施設整備補助金活用団体数	—	3区 2021年度	6区 2022年度	5区 2023年度	7区 2024年度	延べ10区	総務課	総務課	年平均2区
02-02	市議会議員に占める女性の割合	8.7% (男性21人・女性2人) 2020年度	8.3% (男性22人・女性2人) 2021年度	8.7% (男性21人・女性2人) 2022年度	8.7% (男性21人・女性2人) 2022年度	9.5% (男性19人・女性2人) 2025.4.1現在	—	議会事務局	議会事務局	
02-02	投票率(男女別・年代別)	年代 男性 女性 20代以下 30.07% 34.74% 30代 48.32% 54.06% 40代 60.39% 63.84% 50代 71.46% 75.31% 60代 80.43% 79.92% 70代以上 71.71% 59.05% 全体 62.97% 62.44% 2017年10月 豊岡市議会議員選挙	年代 男性 女性 20代以下 32.19% 39.59% 30代 52.10% 57.74% 40代 61.01% 66.98% 50代 70.13% 75.88% 60代 78.62% 79.90% 70代以上 71.23% 60.39% 全体 63.67% 64.30% 2021年10月 豊岡市議会議員選挙	年代 男性 女性 20代以下 28.62% 34.10% 30代 47.44% 51.13% 40代 54.18% 56.94% 50代 64.04% 65.85% 60代 72.22% 70.29% 70代以上 63.97% 50.60% 全体 57.51% 55.15% 2022年7月 参議院議員選挙(選挙区・国内)	年代 男性 女性 20代以下 20.17% 23.96% 30代 33.23% 36.22% 40代 41.18% 43.66% 50代 51.16% 54.10% 60代 60.31% 58.00% 70代以上 55.89% 45.34% 全体 46.84% 45.51% 2023年4月 兵庫県議会議員選挙	年代 男性 女性 20代以下 28.94% 36.18% 30代 47.89% 53.10% 40代 56.99% 62.18% 50代 65.78% 70.52% 60代 74.57% 75.24% 70代以上 67.68% 56.18% 全体 60.12% 59.86% 2024年11月 兵庫県知事選挙	—	選挙管理委員 会	選挙管理委員 会	
02-02	自治会役員(区長・副区長)に占める女性の割合	区長 0% 副区長 — 2019年度	区長 0/359人 0% 副区長 3/401人 0.7% 2022.4.1	区長 0/359人 0% 副区長 5/402人 1.2% 2023.4.1	区長 0/359人 0% 副区長 6/403人 1.5% 2024.4.1	区長 0/359人 0% 副区長 7/398人 1.7% 2025.4.1	—	総務課	総務課	
02-02	PTA(小・中学校)会長・副会長に占める女性の割合	23.8% 2020.4.1	25.7% 2022.4.1	25.4% 2023.4.1	26.4% 2024.4.1	男性71人 66.4% 女性36人 33.6% 2025.4.1	—	社会教育課	教育総務課	31単位PTAで計 算(市立小中 学校)

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022. 4. 1)	実績 (2022年度・2023. 4. 1)	実績 (2023年度・2024. 4. 1)	実績 (2024年度・2025. 4. 1)	目標値 (2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
02-02	新しい手段を用いた活動や起業につながる活動をしたグループ数（地域コミュニティ組織）	— 2020. 4. 1	3グループ (小坂、合橋、高橋) 2021年度	11グループ	6グループ	5グループ	5グループ	地域づくり課	地域づくり課	豊岡(専門職大学の学生と益フェス)中筋(ゲームを用いた交流)奈佐(手上げ方式によるソフトバレーへ変更、高校生が教えるスマホ教室)日高(手上げによるグループ活動に補助金)、高橋(若い女性を集めてヒアリングから仕事の連携へ)
02-02	地域コミュニティ組織の会議等の参加者数（男女別）	不明 2020. 4. 1	不明	不明	不明	不明	—	地域づくり課	地域づくり課	
02-02	①ひょうご防災リーダー講座女性受講者 ②防災士女性登録者数	①18人 2019. 4. 1 ②21人 2021. 1. 31	①14人 2021年度 ②21人 2021. 8. 31	①但馬での開催なしのため不明 ②21人 2021. 8. 31 (日本防災士機構への名簿提供依頼未実施)	①但馬での開催なしのため不明 ②21人 2021. 8. 31 (日本防災士機構への名簿提供依頼未実施)	①但馬での開催なしのため不明 ②21人 2021. 8. 31 (日本防災士機構への名簿提供依頼未実施)	①30人 ②30人	危機管理課	危機管理課	
02-02	①地域コミュニティ組織における防災関係の女性部会員数 ②自主防災組織の女性組織員数	—	—	①不明 ②自主防災組織の女性組織員比率：22.2%	①不明 ②自主防災組織の女性組織員比率：21.2%	①不明 ②自主防災組織の女性組織員比率：17.2%	自主防災組織員の中に民生委員や福祉委員以外で複数名の女性の参加を得る。	危機管理課	危機管理課	
02-02	防災ワークショップ・出前講座の女性参加者数とその割合	—	—	—	2023年度 不明 (2024年度は男女別人数を集計します)	176名	ワークショップや出前講座への女性の参加者割合が3割以上	危機管理課	危機管理課	
02-02	女性消防団員数	①豊岡団7名 ②日高団3名 ③出石団4名 2021. 1. 31	①豊岡団6名 ②日高団3名 ③出石団4名 2022. 4. 1	①豊岡団5名 ②日高団5名 ③出石団3名 2023. 4. 1	①豊岡団5名 ②日高団5名 ③出石団6名 2024. 4. 1	①豊岡団5名 ②日高団5名 ③出石団6名 2025. 4. 1	①豊岡団10名 ②日高団7名 ③出石団8名	危機管理課	危機管理課	
02-03	農業委員会における女性委員の割合	6.8% 3人(44人中) 2020. 4. 21	7.0% 3人(43人中) 2022. 4. 21	7.0% 3人(43人中)	9.3% 4人(43人中)	9.3% 4人(43人中)	10%以上	農業委員会	農業委員会	
主要手段 03 女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている										
03	女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数	5事業所 2020. 4. 1	12事業所 2022. 4. 1	17事業所 2023. 4. 1	18事業所 2024. 4. 1	20事業所 2024. 4. 1	30事業所	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
03-01	国連「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」署名事業所数	6事業 2020. 4. 1	9事業所 2022. 4. 1	11事業所 2023. 4. 1	11事業所 2024. 4. 1	11事業所 2025. 4. 1	15事業所	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・市内に拠点がある企業をカウント。
03-01	ワークイノベーション推進会議加入事業所数	21事業所 2020. 4. 1	82事業所 2022. 4. 1	89事業所 2023. 4. 1	111事業所 2024. 4. 1	122事業所 2025. 4. 1	100事業所	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
03-01	ワークイノベーション推進事業 経営者・管理職・人事担当者向け研修の参加人数（男女別 累計）	男性56人 女性10人 2019年度	男性148名 女性69名 2021年度	男性203名 女性93名 2022年度	男性31名 女性71名 2023年度	男性89名 女性37名 2023年度	男性270人 女性70人	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
03-01	ワークイノベーション推進事業 女性従業員向け研修の参加人数（累計）	27人 2019年度	87人 2021年度	114人 2022年度	53人 2023年度	73名 2024年度	200人	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	実績 (2024年度・2025.4.1)	目標値(2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
03-01 03-02	入札参加資格審査における主観点数加算申請事業所数	— 未実施	12者	14者	18者	13者	50者	総務課	総務課	
03-01	女性消防職員数	1人 2020.4.1	2人 1.5% (男性129人・女性2人) 2022.4.1	2人 1.6% (男性127人・女性2人) 2023.4.1	2人 1.5% (男性130人・女性2人) 2024.4.1	3人 2.2% (男性133人・女性3人) 2025.4.1	6人 (2026年度)	消防本部	消防本部	
03-02	ワークイノベーション表彰制度「あんしんカンパニー」認定事業所数（※2020年度に表彰制度創設）	— 2020.4.1	3事業所 2022.4.1	4事業所 2023.4.1	4事業所 2024.4.1	6事業所 2025.4.1	12事業所	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
03-03	市職員に占める女性の割合（男女・年代別は別途把握）	男性 68.6% 女性 31.4% 2020.4.1	男性68.1% 女性31.9% 2022.4.1	男性66.7% 女性33.3% 2023.4.1	男性66.6% 女性33.4% 2024.4.1	男性66.7% 女性33.3% 2025.4.1	男性60% 女性40%	人事課	人事課	
03-03	市職員管理職（課長級以上）に占める女性の割合（階層段階ごとに別途把握）	10.3% 2020.4.1	17.6% 2022.4.1	17.2% 2023.4.1	15.4% 2024.4.1	18.6% 2025.4.1	20% (後期：30%)	人事課	人事課	
03-03	民間事業所の課長相当職以上に占める女性の割合	不明 2020.4.1	8.7% 2021年度	—	—	—	20%以上	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・豊岡市調査による
03-04	市職員の男性育児休業取得率	53.8% 2020.4.1	50% (12人/24人) 2021年度	35.3% (6人/17人) 2022年度	100.0% (14人/14人) 2024.2.1	100.0% (9人/9人) 2024年度	100%	人事課	人事課	
03-04	民間事業所の育児休業取得者数（男女別）	160人 男性7人 女性153人 2019年度	153人 男性9人 女性144人 2021年度	196人 男性29人 女性167人 2022年度	194人 男性51人 女性143人 2023年度	172人 男性45人 女性127人	年間150人（男女内訳未設定）	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・ハローワーク提供資料「育児休業給付取扱件数」より
03-04	民間事業所の男性育児休業・育児目的休暇の取得率	不明 2019年度	男性育児休業20.8% 男性育児目的休暇0.2% 2021年度	—	—	—	男性育児休業30% 男性育児目的休暇70%	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・豊岡市調査による（参考値）
03-04	民間事業所の女性育児休業取得率	不明 2019年度	83.7% 2021年度	—	—	—	80%	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・豊岡市調査による
03-04	出産前後の女性の継続就業率	不明 2019年度	—	—	—	—	—	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
主要手段 04 家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・育児・介護等）を分かち合っている										
04	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「そう思わない」という市民の割合	男性75.7% 女性83.9% 2017年度	—	—	—	—	男性85% 女性90%	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	別項目に変更
	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対と考える市民の割合		全体62.9% 男性56.5%・女性68.1% 2021年度	— 2022年度 調査なし	— 2023年度 調査なし	— 2024年度 調査なし	全体65%以上 男性60%・女性70%	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	・豊岡市調査による
04-01	【両親学級、プレパパセミナー、将来設計（マネー・キャリア）を考えるセミナーなど】 研修参加者数（男女別） 研修参加者のうち男性の占める割合	—	未実施 2021年度	28.8% 2022年度	45.9% 2023年度	45.6% 2024年度	—	こども未来課	こども未来課	
04-01	【両親学級、プレパパセミナー、将来設計（マネー・キャリア）を考えるセミナーなど】 研修参加者数（男女別） 研修参加者のうち男性の占める割合	—	実施なし 2021年度	実施なし	実施なし	実施なし	—	こども未来課	こども未来課	
04-02	パパの子育ち&親育ち講座参加者数	2回 11人 2018年度	1回 8人 2021年度	1回 3人 2022年度	1回 5人 2023年度	1回 7人 2024年度	20人	こども未来課	こども未来課	
04-02	子育ち&親育ち講座参加者のうち男性の占める割合	— 2019年度（コロナで中止）	0.6% 2021年度	2.5% 2022年度	3.4% 2023年度	3.9% 2024年度	15%	こども未来課	こども未来課	
04-02	家族介護支援事業参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数243人 (男63人・女180人) 男性割合25.9% 2019年度	延参加人数：282人 2021年度 ※男女の報告をしていません	延参加人数：242人 2022年度 ※男女の報告をしていません	延参加人数：285人 2023年度 ※男女の報告をしていません	延参加人数：100人 2024年度 ※男女の報告をしていません	参加者総数400人 (男160人・女240人) 男性割合40.0%	高年介護課	廃止	

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022. 4. 1)	実績 (2022年度・2023. 4. 1)	実績 (2023年度・2024. 4. 1)	実績 (2024年度・2025. 4. 1)	目標値(2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
04-02	認知症サポーター養成講座参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数501人 (男179人・女322人) 男性割合35.7% 2019年度	養成者数 : 584人 (男309人・女275人) 男性割合52.9% 2021年度	養成者数 : 633人 (男255人・女378人) 男性割合40.3% 2022年度	養成者数 : 562人 (男253人・女309人) 男性割合45.0% 2023年度	養成者数 : 708人 (男320人・女388人) 男性割合 45.2% 2024年度	参加者総数800人 (男400人・女400人) 男性割合50.0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	認知症家族介護教室参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 39人 (男7人・女32人) 男性割合 17.9% 2019年度	延参加人数 : 67人 (男16人・女51人) 男性割合 23.9% 2021年度	延参加人数 : 41人 (男15人・女26人) 男性割合 36.6% 2022年度	延参加人数 : 46人 (男20人・女26人) 男性割合 43.5% 2023年度	延参加人数 : 32人 (男5人・女27人) 男性割合 15.6% 2024年度	参加者総数60人 (男24人・女36人) 男性割合40.0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	若年性認知症の人と家族のつどい参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数152人 (男71人・女81人) 男性割合46.7% 2019年度	延参加人数 : 169人 (男82人・女87人) 男性割合48.5% 2021年度	延参加人数 : 129人 (男98人・女31人) 男性割合76.0% 2022年度	延参加人数 : 109人 (男88人・女21人) 男性割合80.7% 2023年度	延参加人数 : 92人 (男79人・女13人) 男性割合 85.9% 2024年度	参加者総数190人 (男95人・女95人) 男性割合50.0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	【男性の家事・育児・介護に関する講座等】 講座を開設した地域コミュニティ組織の数	2組織 2020. 4. 1	7組織 2021年度	10組織	10組織	10組織	29組織	地域づくり課	地域づくり課	豊岡、田鶴野、 新田、八代、日 高、清滝、西 気、弘道、小
04-03	ファミリーサポートセンター会員数	232人 2019年度	299人 2021年度	330人 2022年度	380人 2023年度	426人 2024年度	280人	こども未来課	こども未来課	
04-03	母子手帳交付時面談の実施率（分母：母子手帳交付数）	100% 2019年度	100% 2021年度	100% 2022年度	100% 2023年度	100% 2024年度	100%	こども未来課	こども未来課	
04-03	新生児訪問実施率	92% 2019年度	92.8% 2021年度	96.3% 2022年度	95.3% 2023年度	96.4% 2024年度	90%	こども未来課	こども未来課	
04-03	ベビー人形による育児体験に父親（パートナー）が参加した率（分母：参加組数）	— 2020年度開始	45.6% 2021年度	93.5% 2022年度	87.5% 2023年度	84.6% 2024年度	80%	こども未来課	こども未来課	
04-03	支え合い生活支援サービス事業受託者数、サービス量	8地区 80人 2019年度	10地区 137人 2021年度	11地区 1,392人 2022年度	11地区 1,379人 2023年度	11地区 1,392人 2024年度	15地区145人	高年介護課	高年介護課	
主要手段 05	自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が増えている									
05	女性の正規社員としての就職数（ハローワーク）	393件 2019年度	305件 2021年度	330件 2022年度	304件 2023年度	273件	1,900件	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	・ハローワーク 提供資料より
05	ステップアップセミナー参加者のうち正規雇用されたひとり親（女性）人数	2人 2020.12.31	0人 2021年度	3人 2022年度	実施なし	実施なし	15人/年	こども支援課	こども支援課	2022年度で事業 終了
05	創業された女性の数 ※創業支援補助金の補助件数	6人 2019年度	6人 2021年度	5人 2022年度	5人 2023年度	11人 2024年度	30人	環境経済課	環境経済課	
05-01	ひとり親（女性）の資格取得に関する給付金制度利用者（自立支援教育訓練給付金）	2件 2019年度	0人 2021年度	0人 2022年度	4人 2023年度	2人 2024年度	4件/年	こども支援課	こども支援課	
05-01	ひとり親（女性）の資格取得に関する給付金制度利用者数（高等職業訓練促進給付金）	0件 2019年度	0人 2021年度	1人 2022年度	2人 2023年度	2人 2024年度	1件/年	こども支援課	こども支援課	
05-01	子育て中の女性の就労促進事業による就職内定者数（ブチ勤務：少日数・短時間勤務）	39件 2018～2019年度（2年）	0件 2021年度	0件 2022年度	0件 2023年度	0件 2024年度	159件	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	
05-01	子育て中の女性のデジタル・マーケティング人材の育成人数	— 2021年度実施	6人 2021年度	8人 2022年度	10人 2023年度	9人 2024年度	20人 2年間	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	多様性推進・ ジェンダー ギャップ対策課	
05-01	女性の起業相談者数 ※IPPO TOYOOKA相談者数	9人 2019年度	25人 2021年度	36人 2022年度	44人 2023年度	42人 2024年度	50人	環境経済課	環境経済課	

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022. 4. 1)	実績 (2022年度・2023. 4. 1)	実績 (2023年度・2024. 4. 1)	実績 (2024年度・2025. 4. 1)	目標値 (2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
05-01	移住者数（成人女性） ※地域づくり課	22人 2019年度	49人 2021年度	44人 2022年度	48人 2023年度	53人 2024年度	33人/年	地域づくり課	地域づくり課	
05-01	IT関連事業所開設支援補助金等を利用した事業所の女性就労者数	29人 2020. 4. 1	29人 2021年度	—	—	—	50人		—	
05-01	地域おこし協力隊員応募者における女性の割合	48% 2020年度	42% 2021年度	40% 2022年度	33% 2023年度	46% 2025. 4. 1	50%/年	地域づくり課	地域づくり課	
05-01	ドローン導入経営体 アシストスーツ導入経営体	7経営体 0経営体 2021. 1. 1	7経営体 0経営体 2022. 4. 1	7経営体 0経営体 2023. 4. 1	7経営体 0経営体 2024. 4. 1	7経営体 0経営体 2024. 4. 1	20経営体 20経営体	農林水産課	農林水産課	
05-01	ママの働き方応援隊「赤ちゃん先生」事業の派遣件数	委託7件/年 2019年度	委託8件/年 2021年度	なし（事業終了）	なし（事業終了）	—	—	—	—	2021年度で市補助事業終了
05-01	「ママによる子育て世代向けイベント開催事業補助金」の補助金交付件数	2件/年 2019年度	2件/年 2021年度	なし（事業終了）	なし（事業終了）	—	—	—	—	2021年度で市補助事業終了
05-02	ロールモデルと出会う機会の創出（事業実施回数）	0回 2021年度から実施	1回 （女性デジタル人材） 2021年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2022年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2023年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2024年度	1回/年	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
05-02	女性のネットワークづくり（事業実施回数・参加人数）	0回 2021年度から実施	3回 2021年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2022年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2023年度	全5回（みらいチャレンジ塾） 2024年度	1回/年	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	女性従業員・地域女性・子育て中の女性
05-03	ひとり親家庭相談件数	373件 2019年度	500件 2021年度	488件 2022年度	454件 2023年度	403件 2024年度	700件/年	こども支援課	こども支援課	
05-03	ステップアップセミナー参加者数（ひとり親家庭の非正規雇用者等対象）	27人 2020年度	11人 2021年度	26人 2022年度	実施なし	実施なし	30人/年	こども支援課	こども支援課	2022年度で事業終了
05-03	個別相談会参加者数（ひとり親家庭の非正規雇用者等対象）	10人 2020年度	2人 2021年度	4人 2022年度	実施なし	実施なし	15人/年	こども支援課	こども支援課	2022年度で事業終了
05-03	ひとり親（女性）正規雇用採用者数（ステップアップセミナー参加者）	2人 2020. 12. 31	0人 2021年度	3人 2022年度	実施なし	実施なし	15人/年	こども支援課	こども支援課	2022年度で事業終了
05-03	ひとり親家庭休日相談日数・件数	1日・11件 2020年度	3日・約30件 2021年度	3日・約30件 2022年度	3日・約30件 2023年度	3日・約40件 2024年度	1日/15件	こども支援課	こども支援課	
主要手段 06	子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている									
06 (06-02)	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （※夢実現力行動プラン）	小学校81.0% 中学校70.3% 2020年度	小学校79.3% 中学校67.6% 2021年度	小学校82.3% 中学校63.6% 2022年度	小学校81.1% 中学校63.1% 2023年度	小学校81.1% 中学校63.1% 2024年度	—	学校教育課	学校教育課	
06 (06-02)	自分にはよい所があると思う児童生徒の割合 （※夢実現力行動プラン）	小学校82.0% 中学校72.4% 2020年度	小学校85.8% 中学校75.8% 2021年度	小学校81.8% 中学校77.6% 2022年度	小学校87.9% 中学校85.6% 2023年度	小学校87.9% 中学校85.6% 2024年度	—	学校教育課	学校教育課	
06-01	市立小・中学校の教員に占める女性の割合 （男女・年代別は別途把握）	50.1% 小学校 58% 中学校 33% 2020. 5. 1 （内訳） 小 中 60代 50% 13% 50代 51% 20% 40代 61% 36% 30代 57% 43% 20代 74% 42% 全 58% 33% 2020. 5. 1	54% 小学校 61% 中学校 38% 2021. 5. 1 （内訳） 小 中 60代 54% 22% 50代 59% 30% 40代 60% 45% 30代 60% 37% 20代 73% 47% 全 61% 38% 2021. 5. 1	53% 小学校 61% 中学校 39% 2022. 5. 1 （内訳） 小 中 60代 71% 0.7% 50代 56% 40% 40代 65% 41% 30代 54% 36% 20代 69% 54% 全 61% 39% 2022. 5. 1	53% 小学校 60% 中学校 38% 2023. 5. 1 （内訳） 小 中 60代 33% 0% 50代 55% 36% 40代 65% 38% 30代 55% 35% 20代 70% 56% 全 60% 38% 2023. 5. 1	51% 小学校 58% 中学校 37% 2024. 5. 1 （内訳） 小 中 60代 38% 14% 50代 55% 30% 40代 62% 41% 30代 57% 34% 20代 64% 50% 全 58% 37% 2024. 5. 1	—	学校教育課	学校教育課	
06-01	市立小・中学校の教頭以上に占める女性の割合 （校長・教頭）	5.3% 2020. 4. 1	5.3% 2021. 4. 1	10.9% 2022. 4. 1	10.9% 2023. 4. 1	11.3% 2024. 4. 1	10% （後期20%）	学校教育課	学校教育課	

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略に基づく取り組み状況（「ジェンダーギャップ解消戦略」指標シート【主要手段01～06】）

主要手段-具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	実績 (2024年度・2025.4.1)	目標値(2025年度)	担当課	担当課 2025年度	備考
06-01	市立小・中学校の主幹教諭に占める女性の割合	51.3% 2020.4.1	51.3% 2021.4.1	47% 2022.4.1	47.6% 2023.4.1	48.5% 2024.4.1	—	学校教育課	学校教育課	
06-01	学校経営研修会実施回数	5回 2019年度	コロナ感染症対策のため中止（3回/年）	3回	3回	3回	5回/年	学校教育課	学校教育課	
06-01	多様性（ジェンダー含む）がテーマの絵本の蔵書数（全39園に毎年1冊ずつ増やす）	— 2021年度から実施	—	各園、施設等へ3冊（3種類）配付 2022年度	—	公私立幼・保・こども園78冊、小学校44冊（オリジナル絵本）	各園5冊	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	
06-02	中学校の保健体育科等で「デートDV」を取り上げる学校数（割合）	100% 2019年度	100% 2021年度	100% 2022年度	100% 2023年度	100% 2024年度	100%	学校教育課	学校教育課	